

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月9日

東・名

上場会社名 オークマ株式会社

上場取引所

コード番号 6103

URL <https://www.okuma.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 家城 淳

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 日比野 新也

(TEL) 0587-95-7822

定時株主総会開催予定日 2025年6月24日

配当支払開始予定日

2025年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	206,822	△9.3	14,651	△42.2	15,528	△39.2	9,590	△50.5
2024年3月期	227,994	0.2	25,364	2.3	25,557	△3.4	19,381	1.0

(注) 包括利益 2025年3月期 7,537百万円 (△78.2%) 2024年3月期 34,635百万円 (32.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	158.46	—	4.2	5.2	7.1
2024年3月期	314.90	—	9.0	8.7	11.1

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	298,168	238,065	76.3	3,760.22
2024年3月期	297,774	237,846	76.6	3,747.14

(参考) 自己資本 2025年3月期 227,499百万円 2024年3月期 227,956百万円

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	17,802	△15,257	△3,498	48,276
2024年3月期	5,251	△12,579	△10,727	49,242

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	100.00	—	100.00	200.00	6,122	31.8	2.8
2025年3月期	—	100.00	—	50.00	150.00	6,050	63.1	2.7
2026年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		40.3	

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期及び2025年3月期第2四半期末につきましては、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。2025年3月期の期末配当金及び2026年3月期(予想)の配当金につきましては、当該株式分割を考慮した配当金の額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2025年3月期の期末配当金は100円、年間配当金は200円であります。

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	113,000	18.6	9,500	68.9	9,500	75.2	6,000	67.6	99.17
通期	230,000	11.2	22,000	50.2	22,500	44.9	15,000	56.4	247.93

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	67,510,308株	2024年3月期	67,510,308株
② 期末自己株式数	2025年3月期	7,008,644株	2024年3月期	6,675,586株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	60,523,250株	2024年3月期	61,548,015株

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	161,291	△4.0	8,712	△39.5	12,658	△29.3	9,256	△36.6
2024年3月期	168,067	△6.4	14,390	△11.3	17,907	△6.3	14,592	△21.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	152.95	—
2024年3月期	237.10	—

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	210,929	161,438	76.5	2,668.33
2024年3月期	207,351	162,162	78.2	2,665.62

(参考) 自己資本 2025年3月期 161,438百万円 2024年3月期 162,162百万円

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2025年5月14日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 受注及び販売の状況	14
(2) 海外売上高	14
(3) 役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における当グループの経営環境は、地政学的リスクやインフレの継続等、世界経済の先行きが不透明な状況が続きました。こうした中、工作機械の需要は大手企業向けでは底堅く推移しましたが、中堅・中小事業者においては設備投資の様子見が続き、国内外とも需要は総じて緩やかな回復基調で推移しました。

こうした中、当グループは「中期経営計画2025」に基づき、高精度・高効率生産とエネルギー消費量削減を自律的に両立し、脱炭素化に貢献する当グループの工作機械を「Green-Smart Machine」と位置付け、自動化やものづくりDXソリューションと共にグローバルに展開しました。また、受注獲得に注力すると共に収益力改善、資本効率向上を図り、ものづくりを巡る社会課題の解決を通じて企業価値向上に努めました。

地域別の市況については、日本では、年度前半に中堅・中小規模の事業者で業界や大手企業の動向を見極めようとする等、投資の様子見が続きましたが、年度後半はさまざまな業種、顧客層で引き合いが緩やかに増加しました。

米国では、中堅・中小事業者においては金融緩和の時期や規模、新政権の経済政策の影響等を意識し、設備投資の先送りが続きましたが、大手企業からの需要は底堅く推移しました。

欧州では、サプライチェーンの再配置の動きが一巡する中、ドイツ等の主要国の景気後退や中国等、海外経済の減速を背景にした欧州の輸出産業の停滞により、工作機械の需要は緩やかな回復となりました。

中国では、不動産不況の影響を受け、設備投資を控える動きが続きましたが、大手EVメーカーからの大型投資案件が下支えとなり、厳しい市況の中にあっても底堅い受注につながりました。

その他のアジアにおいては、国・地域や産業により濃淡はありますが、市況は緩やかな回復傾向が続きました。

このような市況の下、米国では、シカゴで開催されたIMTS（国際製造技術展、2024年9月開催）に出展、日本では東京で開催されたJIMTOF（日本国際工作機械見本市、2024年11月開催）に出展するなど、5軸制御マシニングセンタ、複合加工機等の工程集約型工作機械や自動化システムによる生産性向上ソリューションを積極的に提案しました。

そして、2024年12月には「お客様との協創」の場として国内で7拠点目となるCS（Communication & Solution）センターとして九州CSセンター（熊本県）を開設し、半導体関連企業が集積する地域で最先端の生産加工のソリューション提供を開始する等、「ものづくりDXソリューションの展開」を着実に進めました。

また、中期経営計画の取り組みの一環として、革新的な自動化技術の開発やお客様の生産改革に向けたサポートビジネスを展開するため、江南工場の再開発に着手しました。この再開発では、自動化ソリューションの提案や生産・出荷を行うエンジニアリングセンター、そして次世代の自動化ソリューション開発やお客様の生産改革を協創するイノベーションセンターの建設を進めています。

利益面では、工作機械需要が緩やかな回復に留まる中、部材コスト等の高止まりに対し、内製化の拡大等、生産効率向上に注力すると共に、販売価格への転嫁に努めました。他方、需要が伸びを欠く中、工場の操業度は本格回復に至らず、利益の下押し要因となりました。

これらの結果、当期の連結受注額は215,627百万円（前期比5.7%増）、連結売上高は206,822百万円（前期比9.3%減）、営業利益は14,651百万円（前期比42.2%減）、経常利益は15,528百万円（前期比39.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は9,590百万円（前期比50.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産は、前連結会計年度末と比較して393百万円増加し、298,168百万円となりました。主な要因は、「無形固定資産」の増加4,078百万円、「棚卸資産」の増加3,786百万円、「有形固定資産」の増加874百万円、「売掛金」の減少4,961百万円、「投資有価証券」の減少1,876百万円、及び「現金及び預金」の減少1,449百万円などによるものです。また、負債は前連結会計年度末と比較して、175百万円増加し、60,103百万円となりました。主な要因は、「長期借入金」の増加5,000百万円、「支払手形及び買掛金」の増加4,277百万円、「電子記録債務」の減少5,448百万円、「未払法人税等」の減少2,261百万円、及び「前受金」の減少1,419百万円などによるものです。純資産は、前連結会計年度末と比較して218百万円増加し、238,065百万円となりました。主な要因は、「利益剰余金」の増加3,526百万円、及び「その他有価証券評価差額金」の減少2,761百万円などによるものです。この結果、当連結会計期間末の自己資本比率は76.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前年同期と比較して966百万円減少し、48,276百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、17,802百万円の収入となりました（前年同期は5,251百万円の収入）。主な資金の増加項目としては、税金等調整前当期純利益15,039百万円、減価償却費9,209百万円、及び売上債権の減少5,378百万円などがあります。一方、主な資金の減少項目としては、法人税等の支払額6,470百万円、棚卸資産の増加3,648百万円、及び仕入債務の減少1,098百万円などがあります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、15,257百万円の支出となりました（前年同期は12,579百万円の支出）。主な資金の増加項目としては、投資有価証券の売却による収入582百万円などがあります。一方、主な資金の減少項目としては、無形固定資産の取得による支出6,970百万円、有形固定資産の取得による支出6,629百万円、及び投資有価証券の取得による支出2,182百万円などがあります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,498百万円の支出となりました（前年同期は10,727百万円の支出）。主な資金の増加項目としては、長期借入れによる収入5,000百万円などがあります。主な資金の減少項目としては、配当金の支払額6,066百万円、自己株式の取得による支出1,227百万円、及びリース債務の返済による支出1,118百万円などがあります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率（%）	70.8	76.6	76.3
時価ベースの自己資本比率（%）	63.6	72.7	69.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.4	1.4	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	200.7	88.4	198.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）営業活動によるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当グループを取り巻く今後の経営環境については、米国の関税政策によるグローバルな影響、サプライチェーンの混乱等の地政学リスク、また為替変動や金融市場の不安定さが続く等、不透明な情勢が続くと予想されます。

一方、工作機械の需要については、労働人口減少、脱炭素化等、社会課題への対応に伴う需要は中長期的に底堅く推移することが見込まれます。こうした中、米国の関税政策の発動に伴い、各国における米国向け輸出産業が受ける負の影響が危惧されますが、米国市場においては、製造回帰の流れ、生産拠点の再編による米国内での設備投資の進展が見込まれます。あわせて、今年度の後半以降は半導体製造装置、航空宇宙、エネルギー関連等、各種産業の設備投資の回復が進むことが期待されます。

当グループは、グローバルでの顧客獲得、生産・業務効率向上による収益確保と体質強化を図ると共に、スマートマシンや自動化ソリューション、脱炭素化ソリューション等、ものづくりDXソリューションの提供を基本戦略として展開して参ります。そして成長産業からの需要を確実に取り込み、グローバル市場での成長を目指しています。

以上により、次期の連結決算の業績予想につきましては、下表のとおりであります。

	連 結			
	第2四半期累計期間	(前年同期比)	通 期	(前期比)
	百万円	%	百万円	%
売上高	113,000	18.6	230,000	11.2
営業利益	9,500	68.9	22,000	50.2
経常利益	9,500	75.2	22,500	44.9
親会社株主に帰属する当期純利益	6,000	67.6	15,000	56.4

業績予想の前提となる為替レートは、1ドル=145円、1ユーロ=160円を前提としております。

なお、連結業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手している情報及び合理的と判断した一定の前提に基づいており、実際の業績等は市況等、様々な要因により予測と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担及び、企業間の比較可能性等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,528	53,079
受取手形	995	964
売掛金	41,876	36,914
電子記録債権	684	834
棚卸資産	81,844	85,631
その他	8,290	7,630
貸倒引当金	△443	△454
流動資産合計	187,776	184,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	65,176	65,309
減価償却累計額	△37,089	△36,915
建物及び構築物（純額）	28,087	28,394
機械装置及び運搬具	36,705	36,890
減価償却累計額	△27,863	△28,943
機械装置及び運搬具（純額）	8,842	7,947
土地	9,382	10,116
建設仮勘定	1,635	2,960
その他	22,833	23,663
減価償却累計額	△17,238	△18,663
その他（純額）	5,595	5,000
有形固定資産合計	53,544	54,419
無形固定資産		
ソフトウェア	8,724	12,912
その他	2,070	1,962
無形固定資産合計	10,795	14,874
投資その他の資産		
投資有価証券	35,909	34,033
退職給付に係る資産	5,368	5,624
繰延税金資産	1,126	1,275
その他	3,260	3,344
貸倒引当金	△7	△3
投資その他の資産合計	45,657	44,274
固定資産合計	109,997	113,568
資産合計	297,774	298,168

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,233	15,510
電子記録債務	11,070	5,621
未払金	6,669	7,642
未払法人税等	3,389	1,127
前受金	6,864	5,445
賞与引当金	3,639	3,576
役員賞与引当金	149	110
製品保証引当金	473	442
その他	3,324	3,261
流動負債合計	46,814	42,737
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	-	5,000
繰延税金負債	5,572	5,265
退職給付に係る負債	186	178
その他	2,354	1,922
固定負債合計	13,113	17,365
負債合計	59,928	60,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	41,777	41,798
利益剰余金	152,835	156,362
自己株式	△16,614	△17,805
株主資本合計	195,999	198,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,855	13,093
為替換算調整勘定	15,251	15,619
退職給付に係る調整累計額	850	430
その他の包括利益累計額合計	31,957	29,144
非支配株主持分	9,890	10,565
純資産合計	237,846	238,065
負債純資産合計	297,774	298,168

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	227,994	206,822
売上原価	153,551	141,185
売上総利益	74,443	65,636
販売費及び一般管理費	49,079	50,985
営業利益	25,364	14,651
営業外収益		
受取利息	433	672
受取配当金	900	975
受取地代家賃	191	160
その他	479	310
営業外収益合計	2,005	2,118
営業外費用		
支払利息	58	89
為替差損	867	582
その他	885	569
営業外費用合計	1,812	1,241
経常利益	25,557	15,528
特別利益		
投資有価証券売却益	1,315	394
特別利益合計	1,315	394
特別損失		
工場再構築費用	-	883
特別損失合計	-	883
税金等調整前当期純利益	26,873	15,039
法人税、住民税及び事業税	7,872	4,658
法人税等調整額	△562	618
法人税等合計	7,310	5,277
当期純利益	19,563	9,762
非支配株主に帰属する当期純利益	181	171
親会社株主に帰属する当期純利益	19,381	9,590

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	19,563	9,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,025	△2,762
為替換算調整勘定	7,749	942
退職給付に係る調整額	1,297	△403
その他の包括利益合計	15,072	△2,224
包括利益	34,635	7,537
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33,899	6,777
非支配株主に係る包括利益	736	760

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	18,000	41,715	139,321	△12,960	186,077	9,829	8,061	△451	17,439	9,333	212,850
当期変動額											
剰余金の配当			△5,867		△5,867						△5,867
親会社株主に帰属す る当期純利益			19,381		19,381						19,381
自己株式の取得				△3,690	△3,690						△3,690
自己株式の処分		—		—	—						—
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		46			46						46
譲渡制限付株式報酬		15		36	51						51
連結範囲の変動			—		—						—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						6,026	7,190	1,301	14,517	556	15,074
当期変動額合計	—	62	13,513	△3,654	9,922	6,026	7,190	1,301	14,517	556	24,996
当期末残高	18,000	41,777	152,835	△16,614	195,999	15,855	15,251	850	31,957	9,890	237,846

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	18,000	41,777	152,835	△16,614	195,999	15,855	15,251	850	31,957	9,890	237,846
当期変動額											
剰余金の配当			△6,066		△6,066						△6,066
親会社株主に帰属す る当期純利益			9,590		9,590						9,590
自己株式の取得				△1,227	△1,227						△1,227
自己株式の処分		0		0	0						0
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		—			—						—
譲渡制限付株式報酬		20		36	57						57
連結範囲の変動			3		3						3
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						△2,761	368	△419	△2,813	675	△2,137
当期変動額合計	—	20	3,526	△1,191	2,356	△2,761	368	△419	△2,813	675	218
当期末残高	18,000	41,798	156,362	△17,805	198,355	13,093	15,619	430	29,144	10,565	238,065

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,873	15,039
減価償却費	9,634	9,209
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	30	10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△545	△72
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	△38
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2,401	△252
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,369	△426
受取利息及び受取配当金	△1,334	△1,647
支払利息	58	89
為替差損益 (△は益)	△9	141
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,315	△394
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,908	5,378
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,633	△3,648
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,013	△1,098
工場再構築費用	-	883
その他	△2,020	△477
小計	13,051	22,695
利息及び配当金の受取額	1,331	1,654
利息の支払額	△59	△89
法人税等の支払額	△9,085	△6,470
法人税等の還付額	13	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,251	17,802
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△120	541
有形固定資産の取得による支出	△6,374	△6,629
有形固定資産の売却による収入	1	27
無形固定資産の取得による支出	△6,510	△6,970
投資有価証券の取得による支出	△578	△2,182
投資有価証券の売却による収入	1,409	582
その他	△407	△626
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,579	△15,257
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	5,000
リース債務の返済による支出	△1,036	△1,118
自己株式の売却による収入	-	0
自己株式の取得による支出	△3,690	△1,227
配当金の支払額	△5,867	△6,066
非支配株主への配当金の支払額	△131	△84
その他	△1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,727	△3,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,601	△107
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,453	△1,060
現金及び現金同等物の期首残高	64,696	49,242
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	94
現金及び現金同等物の期末残高	49,242	48,276

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。これによる前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、執行役員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、工作機械の製造・販売業を展開しており、国内においては当社及び連結子会社が、海外においては各地域の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、及び「アジア・パシフィック」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2024年6月21日提出)「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業損益であります。セグメント間の取引は会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	99,973	70,642	41,340	16,037	227,994	—	227,994
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	75,040	16	190	12,437	87,684	△87,684	—
計	175,014	70,658	41,531	28,475	315,679	△87,684	227,994
セグメント利益	15,100	5,441	2,982	1,388	24,913	451	25,364
セグメント資産	219,785	52,250	30,861	37,662	340,560	△42,785	297,774
その他の項目							
減価償却費	7,404	555	567	831	9,358	△5	9,352
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	11,953	775	482	1,448	14,660	—	14,660

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額451百万円は、未実現利益の消去他であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△42,785百万円は、セグメント間の消去であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△5百万円は、未実現利益の消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	96,055	63,059	33,849	13,858	206,822	—	206,822
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	71,580	108	139	9,122	80,951	△80,951	—
計	167,635	63,167	33,988	22,981	287,773	△80,951	206,822
セグメント利益	9,241	3,017	1,000	953	14,213	438	14,651
セグメント資産	221,016	61,056	28,848	37,789	348,710	△50,542	298,168
その他の項目							
減価償却費	6,785	544	669	870	8,871	△7	8,864
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	11,639	593	1,124	574	13,932	—	13,932

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額438百万円は、未実現利益の消去他であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△50,542百万円は、セグメント間の消去であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△7百万円は、未実現利益の消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額(円) (算定上の基礎)	3,747.14	3,760.22
純資産の部の合計額(百万円)	237,846	238,065
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	9,890	10,565
(うち非支配株主持分(百万円))	(9,890)	(10,565)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	227,956	227,499
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(千株)	60,834	60,501

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額(円) (算定上の基礎)	314.90	158.46
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	19,381	9,590
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	19,381	9,590
普通株式に係る期中平均株式数 (千株)	61,548	60,523

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません
2. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受注及び販売の状況

①受注状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
N C 旋盤	37,358	21,312	33,833	17,780
マシニングセンタ	101,577	47,289	115,753	58,807
複合加工機	57,707	16,967	56,792	18,106
N C 研削盤	2,802	1,019	2,067	807
その他	4,574	1,057	7,180	950
合計	204,019	87,646	215,627	96,452

②販売実績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)
N C 旋盤	40,571	17.8	37,366	18.1
マシニングセンタ	118,480	52.0	104,235	50.4
複合加工機	60,753	26.6	55,653	26.9
N C 研削盤	3,549	1.6	2,280	1.1
その他	4,640	2.0	7,287	3.5
合計	227,994	100.0	206,822	100.0

(2) 海外売上高

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	米国	その他 米州	欧州	中国	その他 アジア・パ シフィック	計
I 海外売上高(百万円)	58,017	12,004	41,353	31,229	15,083	157,687
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	—	227,994
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.5	5.3	18.1	13.7	6.6	69.2

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	米国	その他 米州	欧州	中国	その他 アジア・パ シフィック	計
I 海外売上高(百万円)	54,485	8,531	33,386	34,182	14,483	145,068
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	—	206,822
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.3	4.1	16.1	16.6	7.0	70.1

(3) 役員の異動 (2025 年 6 月 24 日付の予定)

1. 新任取締役候補

取 締 役	み わ 三 和	ゆ み こ 裕美子	(明治大学 教授)
取 締 役	ほりにし 堀 西	よ し み 良 美	(堀西経営法律事務所 弁護士)

2. 退任予定取締役

取締役 副社長執行役員	りょうき 領 木	ま さ と 正 人	(特別顧問に就任予定)
取締役 執行役員	あさひ 旭	やすひろ 泰 博	(常務執行役員に就任予定)
取 締 役	いのうえ 井 上	しょうじ 尚 司	
取 締 役	あ さい 浅 井	の り こ 紀 子	

3. 新任監査役候補

監 査 役	なかむら 中 村	あきひこ 昭 彦	(株式会社三菱 UFJ 銀行 顧問)
監 査 役	さいごう 細 郷	かずゆき 和 幸	(ニッセイ・リース株式会社 代表取締役社長)

4. 退任予定監査役

監 査 役	や ま な 山 名	たけひこ 毅 彦	
監 査 役	た な か 田 中	さとし 聡	(常務執行役員に就任予定)

以 上